

巻頭言 —2018 年度総括と新年度に向けて

理事長 野村 典博



2018 年度においても、ぎふNPOセンターの活動の2本の柱「地域再生と自立（自律・自率）、より広い社会との連携」、「NPOの活動環境整備と後方支援、NPOセクターの成長」を中心に、社会包摂関連事業や関連の事業、ぎふNPO・生涯学習プラザの運営、政策提言や各種の相談や講座を行ってきた。

「岐阜市生活困窮者自立支援相談支援事業（岐阜市生活・就労サポートセンター運営）」においては、2018年4月からの契約において、岐阜市社会福祉協議会との連携（共同事業体）を構築し、両者の強みを活かした協働によるサポートセンターの運営を行っている。今後の協働による同事業の運営の中で、各相談スタッフの知見や経験の積み重ねはもちろんであるが、他機関との連携を

密にはかり、より多くの生活困窮者の支えになるサポートセンターとなるべく更に尽力していく。

「ぎふNPO・生涯学習プラザ事業」においては、関連する講座等において、各地域の支援センターや社会福祉協議会等へ呼びかけ、日常の関係の構築に努めた。2018年2月にはぎふNPOセンター、岐阜県、岐阜県社会福祉協議会の三者連携による「地域づくりから考えるシンポジウム平成30年7月豪雨災害その時、岐阜で何が起きた！」を開催することができた。

経営面から言えば、限られた資源での投資的取り組みや各プロジェクト内での慢性的な収支の悪化もあり、連続での赤字での決算となった。これは、単なる一法人の収益悪化という問題だけでなく、ぎふNPOセンターの財務基盤が強固でなければ、突発的な災害時の緊急の支出や将来に向けたプロジェクトの立ち上げなどを阻害する要因となり、県域の中間支援センターの役割を果たすことができなくなる。現在の事業の中での業務改善、真になすべきプロジェクトの精査、将来への基盤強化の観点を鑑みながら、熟慮していく所存である。

昨年度の巻頭言でも記したが、頻発する災害時のぎふNPOセンターがどのような役割が担えるか、役割を果たすべきか念頭に、岐阜県や市町の行政機関、社会福祉協議会、NPO団体等との連携の中で被災時の被災者や被災地域の社会的弱者の支援や復興期の支援につながる仕組みづくりや活動を進めてきた。

その中で、岐阜県災害ボランティア情報共有会議におけるコア会議の一員として参画することになり、ぎふNPOセンターが培ってきた日頃のネットワークを災害時、復興時に活かすという役割を担うこととなった。2018年7月、9月と岐阜県内においても大雨、台風などの災害が頻発していることを踏まえ、日常の関係者との連携やぎふNPOセンター内部での情報共有や準備を進めて行く必要がある。

また、赤い羽根福祉基金の助成を受け、岐阜県における災害にも強い地域づくりに向けた調査及びスキーム構築を行うこととなった。従前より、考えていた災害前の地域づくりを軸とし、災害時、災害後の復興までの継続した支援が出来るよう、平時より地域の様々

な関係者が災害支援をテーマに地域づくりを行うための仕組みづくりである。その成果は2020年3月にシンポジウムを開催し、報告する予定である。

これらの取り組みが、ぎふNPOセンターだけでなく、地域の支援センターや様々なNPOが新たな役割を果たす気づきやきっかけになればと切に望むところである。

2019年9月吉日

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
理事長 野村典博